

**「防災・減災、国土強靱化のための
5か年加速化対策」の計画的な
推進についての提言**

近畿ブロック知事会

令和5年7月

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の 計画的な推進についての提言

国においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を決定し、地方においてもこれを活用しながら、ハード・ソフト両面で全力で取り組んでいるところであるが、切迫する巨大地震・津波、気候変動に対応するため、更なる国土強靱化を計画的に推進する必要がある。

また、近年、毎年のように大規模自然災害が発生しており、今後も激甚化・頻発化が懸念されるため、災害への「備えから復旧・復興まで」を見据え、「事前復興」の観点で踏まえた対策の強化が急務となっている。

「骨太方針2020」において、初めて「事前復興」が明記されたが、国における事前復興の取組は、未だ十分とは言えず、更なる取組が不可欠である。

については、次の2点について国へ提言する。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、資材価格が高騰する中でも、必要な予算・財源を例年以上の規模で確保し、計画的に事業を推進するとともに、改正国土強靱化基本法を踏まえ、対策期間完了後においても、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう必要な予算・財源を別枠で確保すること。
- 2 迅速かつ円滑な復興を図るため、ソフト・ハード両面の様々な「事前復興」の取組について、地域の実情に応じた事前復興を可能とする自由度の高い交付金制度など、新たな財政支援制度を創設するとともに、防災分野の最上位計画である「防災基本計画」等への明確な位置付けや、一元的に推進する組織を国に設置すること。

令和5年7月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉 本 達 治
三重県知事	一 見 勝 之
滋賀県知事	三日月 大 造
京都府知事	西 脇 隆 俊
大阪府知事	吉 村 洋 文
兵庫県知事	齋 藤 元 彦
奈良県知事	山 下 真
和歌山県知事	岸 本 周 平
鳥取県知事	平 井 伸 治
徳島県知事	後藤田 正 純